

貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	23,002,374	流動負債	21,647,030
現金及び預金	152,635	支払手形	2,480,516
受取手形	791,133	買掛金	13,208,590
電子記録債権	677,279	電子記録債務	4,213,377
売掛金	15,627,368	短期借入金	752,808
商品及び製品	3,737,806	一年以内返済予定長期借入金	90,950
原材料及び貯蔵品	11,139	未払金	205,178
前渡金	356	未払費用	373,726
前払費用	36,117	前受金	2,096
繰延税金資産	61,977	預り金	126,554
未収入金	888,529	未払法人税等	151,220
短期貸付金	1,000,000	未払消費税等	33,934
その他	20,472	その他	8,074
貸倒引当金	△ 2,441		
固定資産	1,925,850	固定負債	821,755
有形固定資産	748,349	長期借入金	15,000
建物	181,277	退職給付引当金	703,528
建物付属設備	30,876	預り保証金	48,157
構築物	3,302	リース資産減損勘定	29,400
機械装置	526	その他	25,669
車両運搬具	1,400		
工具器具備品	65,843	負債合計	22,468,785
土地	455,108		
その他	10,015	純資産の部	
無形固定資産	44,828	株主資本	2,411,302
ソフトウェア	30,747	資本金	80,000
営業権	2,651	資本剰余金	40,000
その他	11,430	その他資本剰余金	40,000
投資その他資産	1,132,671	利益剰余金	2,291,302
投資有価証券	127,969	利益準備金	20,000
関係会社株式	31,012	繰越利益剰余金	1,821,302
破産更正債権	16,385	別途積立金	450,000
積立金	11,419	評価・換算差額金	48,137
差入保証金	201,806	その他有価証券評価差額金	48,137
長期前払費用	302,218		
繰延税金資産	244,624	純資産合計	2,459,439
その他	213,620		
貸倒引当金	△ 16,385	負債純資産合計	24,928,224
資産合計	24,928,224		

損益計算書

(平成29年7月1日から
平成30年6月30日まで)

(単位:千円)

区 分	金 額	
売上高		91,186,222
売上原価		82,101,475
売上総利益		9,084,747
販売費及び一般管理費		8,377,858
営業利益		706,888
営業外収益		
受取利息	5,640	
受取配当金	4,581	
仕入割引	17,329	
雑収入	56,307	
貸倒引当金戻入	12,975	96,835
営業外費用		
支払利息	10,019	
貸倒引当金繰入	9,456	
その他	7,150	26,626
経常利益		777,097
特別利益		
固定資産売却益	103	
特別損失		
固定資産除却損	341	
税引前当期純利益		776,860
法人税、住民税及び事業税	288,855	
法人税等調整額	△ 18,618	270,236
当期純利益		506,623

株主資本等変動計算書

自平成29年7月1日至平成30年6月30日 単位円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期期首残高	80,000,000	0	40,000,000	40,000,000
事業年度中の変動額				
当期純利益				0
資本剰余金の積立				0
資本剰余金の取崩				0
利益剰余金の配当				0
別途積立金の積立				0
配当に伴う利益準備金の積立				0
株主資本等以外の項目の当期変動額				0
当期変動額合計	0		0	0
当期末残高	80,000,000	0	40,000,000	40,000,000

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 有価証券 評価差額金	純資産の部
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	その他利益剰余金						
	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期期首残高	14,403,040	450,000,000	1,550,115,468	2,014,518,508	2,134,518,508	32,162,272	2,166,680,780
会計方針の変更による累積的影響額				0	0		0
会計方針の変更を反映した当期期首残高	14,403,040	450,000,000	1,550,115,468	2,014,518,508	2,134,518,508	32,162,272	2,166,680,780
当期変動額				0	0		0
資本剰余金の積立				0	0		0
資本剰余金の取崩				0	0		0
利益剰余金の配当			△ 235,436,960	△ 235,436,960	△ 235,436,960		△ 235,436,960
他利益剰余金の積立							
別途積立金の積立				0	0		0
配当に伴う利益準備金の積立	5,596,960			5,596,960	5,596,960		5,596,960
当期純利益金			506,623,910	506,623,910	506,623,910		506,623,910
株主資本等以外の項目の当期変動額				0	0	15,974,820	15,974,820
当期変動額合計	5,596,960	0	271,186,950	276,783,910	276,783,910	15,974,820	292,758,730
当期末残高	20,000,000	450,000,000	1,821,302,418	2,291,302,418	2,411,302,418	48,137,092	2,459,439,510

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 定額法(ただし、平成10年3月31日以前取得した資産については定率法)

建物附属設備及び構築物 定額法(ただし、平成28年3月31日以前取得した資産については定率法)

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

建物附属 3年～18年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

レンタル用介護用品については、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物	171,496 千円
建物附属設備	14,782 千円
土地	432,528 千円
投資有価証券	99,200 千円
計	718,006 千円

(2) 上記担保に供している資産に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金	60,000 千円
長期借入金	15,000 千円
短期借入金	535,000 千円
支払手形	295,083 千円
買掛金	140,716 千円
計	1,045,799 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,398,268 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金	65,543 千円
立替金	18,957 千円
前払費用	3,594 千円
未収入金	30,274 千円
差入敷金	20,570 千円
電子記録債務	9,727 千円
買掛金	5,684,942 千円
未払金	75,986 千円

4. 期末日満期手形の会計処理

当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	92,819 千円
電子記録債権	31,631 千円
支払手形	168,411 千円
電子記録債務	720,342 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

(1) 営業取引

売上高	620,232 千円
仕入高	790,011 千円
その他の営業取引	835,377 千円
(2) 営業取引以外の取引高	10,884 千円

(株主資本変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済み株式の数
普通株式

1,600 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産(流動)

商品評価損	12,435 千円
貸倒引当金	836 千円
未払事業税	13,941 千円
未払事業所税	2,099 千円
売上値引き	43,720 千円
雑損失(駐車場破損工事見積)	1,490 千円
繰延税金資産(流動)合計	<u>74,524 千円</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>61,977 千円</u>

繰延税金資産(固定)

貸倒引当金	5,613 千円
退職給付引当金	241,028 千円
減損損失	3,733 千円
リース減損勘定	10,072 千円
繰延税金資産(固定)合計	<u>260,448 千円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>244,624 千円</u>

繰延税金負債(流動)

遡及値引き(仕入)	<u>△ 12,546 千円</u>
繰延税金負債(流動)合計	<u>△ 12,546 千円</u>

繰延税金負債(固定)

資産除去債務該当資産	△ 687 千円
建設協力金	△ 323 千円
投資有価証券	<u>△ 14,812 千円</u>
繰延税金負債(固定)合計	<u>△ 15,823 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主の項目の内

法定実効税率	34.48 %
交際費損金不算入	1.79 %
受配益金不算入	△ 0.16 %
住民税均等割	0.68 %
資産除去債務切下	0.01 %
所得税額控除	0.11 %
所得拡大税制	△ 2.39 %
その他	0.35 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.87 %

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

科目	項目	
建物	取得価額相当額	129,074,293
	減価償却累計額相当額	30,834,414
	減損損失累計額相当額	98,239,879
	期末残高相当額	-
工具器具備品	取得価額相当額	-
	減価償却累計額相当額	-
	減損損失累計額相当額	-
	期末残高相当額	-
車両運搬具	取得価額相当額	-
	減価償却累計額相当額	-
	減損損失累計額相当額	-
	期末残高相当額	-
ソフトウェア	取得価額相当額	-
	減価償却累計額相当額	-
	減損損失累計額相当額	-
	期末残高相当額	-
合計	取得価額相当額	129,074,293
	減価償却累計額相当額	30,834,414
	減損損失累計額相当額	98,239,879
	期末残高相当額	-

(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額等

項目	
未経過リース料 (1年以内)	8,604,948
未経過リース料 (1年超)	20,795,347
合計	29,400,295

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。

項目	
リース資産減損勘定の残高	29,400,295

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

項目	
支払リース料	-
リース資産減損勘定の取崩額	8,604,948
減価償却費相当額	-
支払利息相当額	-
減損損失	-

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

項目	
未経過リース料 (1年以内)	21,649,100
未経過リース料 (1年超)	153,332,050
合計	174,981,150

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 関連当事者の取引

①子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権当の所有(被保有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱エム・ケー	群馬県太田市新井町	16,000	不動産賃貸	—	事業用不動産の賃借	地代家賃 支払手数料	38,857 3,238	差入敷金 前払費用	20,400 3,497
親会社	メディアスホールディングス㈱	東京都中央区京橋	1,018,862	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	被所有直接100.0	経営管理業務の支援及び指導	業務委託 支払手数料 商品の仕入 受取利息	537,826 6,760 480 4,989	買掛金 未払金 未収入金 立替金	5,625,405 54,649 30,213 12,988
子会社	㈱メディカルバイオサイエンス	群馬県太田市清原町	11,000	医療機器の販売及びメンテナンス	所有直接100.0	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売 商品の仕入 書類保管委託 レンタル品修理 受取配当金 事務手数料収入	336,885 722,566 11,061 34,536 3,300 2,400	売掛金 前払費用 買掛金 差入敷金	32,640 97 50,472 170
関連会社	メディアソリューション㈱	東京都千代田区	20,000	医療用材料販売・物品管理	—	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売 物流管理料 システム利用料 商品の仕入 雑収入	17,677 154,190 48,798 15 135	売掛金 立替金 未収入金 買掛金 未払金	1,614 4,441 55 16 19,208
関連会社	㈱オズ	静岡県静岡市駿河区	20,000	医療機器の販売	—	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売	11,234	売掛金	0
関連会社	協和医科器械㈱	静岡県静岡市駿河区	80,000	医療機器の販売及びメンテナンス	—	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売 商品の仕入 倉庫商品移動受払 ライセンス利用料	218,243 30,254 ▲398 108	売掛金 未収入金 未払金 買掛金	27,609 2,128 4,240
関連会社	スタープロダクト㈱	東京都文京区本郷	26,000	医療機器の輸入販売	所有直接33.0	商品の仕入先	商品の仕入 実績手数料収入	24,991 60	買掛金 電子記録債務 未収入金	2,117 9,727 5
関連会社	㈱ネットワーク	東京都渋谷区	50,000	医療機器の販売	—	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売 商品の仕入	329 1,755	売掛金 立替金 買掛金	129 1,528 145
関連会社	㈱ケアフォース	東京都中央区	50,000	医療機器の販売	—	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の仕入	10,347	買掛金	2,544
関連会社	㈱秋田医科器械店	秋田県秋田市	10,000	医療機器の販売	—	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売	11,289	売掛金	721
関連会社	㈱ジオット	福島県郡山市	20,000	医療機器の販売	—	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売	24,574	売掛金	2,828
役員及びその近親者	合同会社もみじ調剤薬局	群馬県太田市	—	医療機器の販売	—	商品の販売先	商品の販売	471	売掛金	31

(注) 1.取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1, 537, 149円69銭
2. 1株当たり当期純利益	316, 639円94銭

(注)算定の基礎

1. 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	506,623 千円
普通株式に係る当期純利益	506,623 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	1,600 株